

トランプ政権下の米国の科学技術政策の動向

2025年10月5日

日本学術会議学術フォーラム「米国科学技術政策の転換、その影響を考える」

遠藤 悟

本報告は、個人の見解を示すものです。

報告者の自己紹介

遠藤 悟

元日本学術振興会（JSPS）職員

<略歴>

1981年 日本学術振興会採用 2021年 定年退職

1995～97年 日本学術振興会ワシントン研究連絡センター副所長

2009～13年 東京工業大学大学マネジメントセンター教授

2021～25年 日本学術振興会学術情報分析センター分析研究員

他

<その他の職（現職）>

科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センターフェロー（非常勤）

<所属学会>

日本高等教育学会

研究・イノベーション学会（監事、編集委員）

科学技術社会論学会



米国の科学政策
Science Policy in the USA

最終更新日: 2025年9月15日

10月5日（日）に、日本学術会議の学術フォーラム「[米国科学技術政策の転換、その影響を考える](#)」に登壇し、「トランプ政権下の米国の科学技術政策の動向」の標題で報告を予定しています。

日本高等教育学会第28回大会「課題研究Ⅱ 高等教育の政治化とファンディングの国際比較」（2025年5月31日）の発表資料「[トランプ政権成立後のアメリカの科学技術政策をめぐる動向](#)」のスライドを掲載しました。

研究・イノベーション学会「研究 技術 計画」誌 第40巻1号特集「いま「研究力」をどう捉えるかーエビデンスをめぐる多様な視点」に「[主要国の大学への公的支援配分メカニズムと研究力向上に関するエビデンス：日本の国立大学における取り組みへの示唆](#)」(1-Stageへのリンク) を寄稿しました。

ホーム 新着情報 科学政策の論点 報告書・提言 定期刊行物 議会情報 関連WEBサイト

本ホームページについて 本ホームページ設置者の業績等 新着情報e-mailサービス

このホームページは、設置者（遠藤悟）がいわゆる週末の趣味として開設したもので、米国の科学政策に関する諸々の事例について報告しています。

議会、アカデミー、定期刊行物、官公庁などから発表される情報や作者の分析などを取りまとめ掲載していますが、個々の研究成果ではなく政策議論を中心として扱っており、米国の科学政策全般における現在の論点や将来に向けた施策を理解する助けとなれば幸いです。法案、報告書等のURLもページ上で紹介しており、オリジナルも容易に入手できるようになっています。

科学政策の論点 報告書・提言 定期刊行物 議会情報

本ページにおいては、本HP作者が関心を寄せた科学政策上の話題について自身の視点・観点により取りまとめたものを掲載しています。

各機関から発表された報告書、提言などを取りまとめました。その多くには筆者のコメント（内容の紹介など）を添えています。また、それぞれの報告書・提言のURLも掲載しています。

全米科学振興協会（AAAS）発行のScience誌の記事の中から科学政策に関するタイトルを取りまとめました。
[Science誌](#)

下院科学技術委員会を中心に上下両院の委員会のヒアリング、法案審議などで関連のあるセッションととりあげました。議会のホームページにある証言記録のURLも紹介しています。

<http://endostr.la.coocan.jp/sci-index.htm>

はじめに

本報告においては、以下の各項目について、「科学技術・イノベーション活動」、「高等教育」、「社会・政治における科学的知識の価値」の諸観点からトランプ政権の政策とアカデミックコミュニティの対応等についてお話しします。

はじめに			
Ⅰ．トランプ政権の成立			
Ⅱ．トランプ政権の科学技術研究に関する政策	科学技術・イノベーション活動	高等教育	社会・政治における科学的知識の価値
Ⅲ．アカデミックコミュニティの対応			
Ⅳ．トランプ政権の政策の背景にある課題	科学技術・イノベーション活動	高等教育	社会・政治における科学的知識の価値
おわりに：分断する米国社会における科学技術研究の将来			

はじめに

I. トランプ政権の成立

II. トランプ政権の科学技術研究に関する政策

III. アカデミックコミュニティの対応

IV. トランプ政権の政策の背景にある課題

おわりに：分断する米国社会における科学技術研究の将来

I. トランプ政権の成立

I. 1. 大統領選の結果

2024年大統領選の結果

	ハリス候補	トランプ候補
獲得選挙人数	226	312
獲得票数	75,017,613 (48.32%)	77,302,580 (49.80%)

本報告においては、トランプ政権下における米国の科学技術の動向について、アカデミックコミュニティの観点を交え報告しますが、同時に、投票者のほぼ半数はトランプ候補を支持し、トランプ政権成立後も、半数程度の米国民は引き続きトランプ大統領を支持しているという事実に基づき考察を加えます。

Federal Election Commission, Official 2024 Presidential General Election Results, compiled from state election offices 他
<https://www.fec.gov/introduction-campaign-finance/election-results-and-voting-information/>

I. トランプ政権の成立

I. 2. 大統領選直後のアカデミックコミュニティの反応（論説、声明の一部を抜粋）

1. ナショナルアカデミーズ

McNutt科学アカデミー会長のScience誌論説（2024年11月14日）

「科学は赤でも青でもない（Science is neither red nor blue）」

- ・ 大統領選以前から、**科学が米国社会の政治的な分断の犠牲**となったことを懸念
- ・ 科学者は、科学の規範や価値が、非政治的であることを人々や選出された政治家に説明しなければならない。
- ・ 米国科学・工学・医学アカデミーは、科学の利用が二極化する中で、科学がどのように貢献するかを検討すべき。
- ・ 科学者は政策決定のエビデンスの基盤を提供し、政治的な介入から科学や科学者を守るという義務を怠ってはならない。しかし、**科学者は科学が政策を決定するといった考えを持つことは避けなければならない。**
- ・ **政策の決定は、選挙に当選した政治家が、その有権者の期待に基づき行うものである。科学の役割は、政策決定者に対し、実施された政策の結果が、その期待に対する蓋然性を伝えることである。**

2. 米国大学協会（AAU）2024年11月8日付け Barbara Snyder 会長の声明

- ・ トランプ次期大統領に祝意を表す
- ・ 米国大学協会およびその加盟大学は、次期大統領とその政権に協力することを期待

3. アメリカ大学教授職協会（AAUP）2024年11月7日付け Todd Wolfson会長の声明

- ・ 大統領選の結果は失望させるものであったが、AAUPは学問の自由と共同統治の原則を堅持する。
- ・ AAUPは、大学、教員、職員および学生を守り、学問の自由と高等教育の中核的な原則を侵害しようとする者に立ち向かう

I. トランプ政権の成立

I. 3. 1. バイデン政権期の大統領令の廃止等

取り消された過去の大統領令（一部）

<大統領府の機構>

President's Council of Advisors on Science and Technology (E.O. 14007, Jan. 27, 2021)

<連邦政府による規制>

Revocation of Certain Executive Orders Concerning Federal Regulation(E.O. 13992, Jan 20, 2021)

<DEI>

Preventing and Combating Discrimination on the Basis of Gender Identity or Sexual Orientation (E.O. 13988, Jan. 20, 2021)

White House Initiative on Advancing Educational Equity, Excellence, and Economic Opportunity for Black Americans (E.O. 14050, Oct. 19, 2021)

<環境・エネルギー>

Protecting Public Health and the Environment and Restoring Science to Tackle the Climate Crisis (E.O. 13990, Jan. 20, 2021)

<人工知能・情報>

Safe, Secure, and Trustworthy Development and Use of Artificial Intelligence (E.O. 14110, Oct. 30, 2023)

I. トランプ政権の成立

I. 3. 2. 新たな大統領令等の発出

発出された大統領令等（一部）

＜大統領府の機構：人工知能の重視等＞

President Donald J. Trump Launches PCAST to Restore American Leadership in Science and Technology (Fact Sheet, Jan. 23, 2025)

＜連邦政府による規制：諸規制の撤廃による国民の負担軽減と競争力の強化＞

Unleashing Prosperity Through Deregulation (E.O., Jan. 31, 2025)

＜DEI：DEIへの取り組みの廃止＞

Ending Radical and Wasteful Government DEI Programs and Preferencing (E.O., Jan. 20, 2025)

Ending Illegal Discrimination and Restoring Merit-Based Opportunity (Jan. 21, 2025)

＜環境・エネルギー：パリ協定の脱退、環境・エネルギー関連の規制等の撤廃＞

Putting America First In International Environmental Agreements (E.O., Jan. 20, 2025)

Unleashing American Energy (E.O., Jan. 20, 2025)

＜人工知能・情報：人工知能開発におけるELSI等政府の関与の廃止＞

Removing Barriers to American Leadership In Artificial Intelligence (E.O., Jan. 23, 2025)

Restoring Freedom of Speech And Ending Federal Censorship (E.O., Jan. 20, 2025)

本報告の構成

はじめに

I. トランプ政権の成立

II. トランプ政権の科学技術研究に関する政策

III. アカデミックコミュニティの対応

IV. トランプ政権の政策の背景にある課題

おわりに：分断する米国社会における科学技術研究の将来

Ⅱ. 1. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：科学技術・イノベーションに関連した政策

Ⅱ. 1. 1. 研究開発関連予算の削減（1）研究グラントの凍結等

1. 研究グラント、コントラクトの見直し、凍結、廃止等

トランプ政権後、数多くの研究グラント、コントラクトが見直しや凍結、廃止等の動きが見られる。

- ・ 管理予算室（OMB）が1月27日付けで連邦政府資金支援プログラムの見直しを発表
- ・ 国立科学財団（NSF）のグラントの配分額が、トランプ政権成立後急激に減少との報道
- ・ 国立衛生研究所（NIH）のグラントの審査の停止（後に再開）や、資金配分の停止等についての報道
- ・ NIHの海外への資金配分の停止等

2. 特定の分野への支援の停止等

- ・ ジェンダーイデオロギーに関する資金配分の停止（NIHなど）
- ・ DEIに関連した資金配分（マイノリティーグループへの支援などを含む）の停止（NSF他）

3. グラント等の凍結に対する司法判断

グラント等の凍結については訴訟に持ち込まれる例もあり、マサチューセッツ連邦地方裁判所などにおいて、人種に基づく健康の不平等といった分野のグラントを終了させることは法的に無効であるといった司法判断が示された例あり

⇒ 但し、一旦凍結された連邦政府研究資金が復活する例もあり、その規模がどの程度かは不明

Ⅱ. 1. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：科学技術・イノベーションに関連した政策

Ⅱ. 1. 1. 研究開発関連予算の削減（２）間接経費割合の一律15%への変更

1. 大学における連邦政府研究開発資金における間接経費の意味

間接経費は、施設および事務経費（F&A Cost）とも呼ばれ、直接経費に対する割合は30%程度を基本とされているが、連邦政府と大学との間で個別に決定され、研究大学は50%を超える場合も多く、大学の研究活動の重要な財源となっている。

2. 連邦政府機関による間接経費割合の15%への定率化の発表

国立衛生研究所（NIH）は、2月7日間接経費の割合を一律15%に変更することを通知

エネルギー省Wright長官は4月11日に間接経費を15%とすると発言

国立科学財団（NSF）は5月2日に高等教育機関向けに間接経費を15%とすると通知

3. 司法判断と今後の見通し

22の州などが連邦裁判所に提訴

マサチューセッツ州の連邦地方裁判所Kelly判事は、一時差し止めの後、3月5日にNIHのこの試みを阻止する仮処分の措置（連邦法違反の可能性、中断される研究や臨床試験の影響の大きさ等を考慮）

今後の政府（NIH）の対応は、変更を取り消すか、上級裁判所への控訴のいずれか

Ⅱ. 1. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：科学技術・イノベーションに関連した政策

Ⅱ. 1. 1. 研究開発関連予算の削減（3）大統領2026年度予算教書 ①

5月2日、大統領府管理予算室（OMB）は2025年10月にはじまる2026年度大統領予算教書（概要）を発表



資料には、以下の標題のファクトシートが添付

- 政治的に偏った（Woke）プログラム削減ファクトシート
- 連邦政府の兵器化の終結ファクトシート
- オープンな国境の守備ファクトシート
- グリーン・ニュー・詐欺（Green New Scam）の終結ファクトシート
- 連邦主義の活性化ファクトシート

The White House, **President's Budget**, <https://www.whitehouse.gov/omb/information-resources/budget/>

⇒ 「左傾化」や「環境」が削減のターゲットに

Ⅱ. 1. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：科学技術・イノベーションに関連した政策

Ⅱ. 1. 1. 研究開発関連予算の削減（3）大統領2026年度予算教書 ②

（1）国防予算・非国防予算

国防省、国土安全保障省を増額、非国防予算は対前年度22.6%減

（2）予算削減の根拠

前年度予算を分析し、米国民のニーズに反する急進的なジェンダーや気候のイデオロギーに関与するニッチな非政府機関や高等教育機関への資金配分を再検討

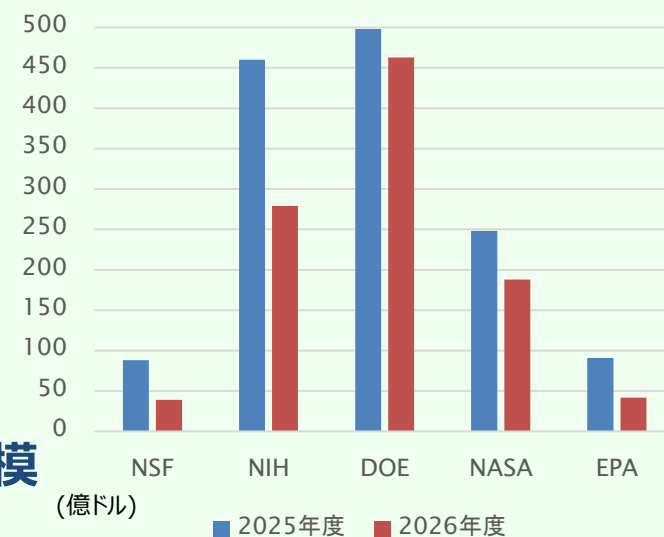
連邦政府よりも州・地方政府により提供されることが適当と考えられるものについて検討

（3）主な機関の裁量予算額（研究開発予算以外の予算を含む各機関の総額）

- ・ 国立科学財団（NSF）：対前年度比**55.8%減**の39億ドル
- ・ 国立衛生研究所（NIH）：対前年度比**39.3%減**の279億ドル
- ・ エネルギー省：対前年度7.0%減の463億ドル
- ・ 航空宇宙局（NASA）：対前年度24.3%減の188億ドル
- ・ 環境保護庁（EPA）：対前年度比**54.5%減**の42億ドル
- ・ 国立人文学基金（NEH）：廃止
- ・ 教育省は15.3%減の667億ドル計上されているが、移管の可能性

※ 大統領予算教書その他、各機関の予算書を参照

⇒ 議会歳出委員会において、大統領予算教書の内容を覆し、前年程度の規模の歳出予算法案の取りまとめが進んでおり、最終的な予算額は未定



Ⅱ. 2. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：高等教育に関連した政策

Ⅱ. 2. 1. トランプ政権の大学の教育研究活動への影響の諸相

トランプ政権による大学に対する圧力の例（政権により実施の意向や可能性が発表されたり、報道されたものを列挙したものであり、未実施のものや、司法判断により停止したものも含まれる）

1. 連邦政府研究開発資金配分の削減（全大学に影響）

研究グラント等の削減に加え、間接経費の15%の定率化は、連邦政府による研究開発資金収入が大幅減となる可能性

2. 政権の反DEIの政策による人材の多様性の低下（全大学に影響）

トランプ政権の政策が、大学でDEI関連のポリシーに影響

3. 外国人学生等の在留許可の厳格化（全大学に影響）、入学許可権限の剥奪（特定の大学に影響）

外国人学生の行動（SNS投稿など）の監視による在留許可、査証発給の厳格化

ハーバード大学に対する交換訪問者プログラム（Student and Exchange Visitor Program (SEVP)）の認定の取り消し

4. 大学の基金に対する税制優遇措置の撤廃（特に私立大学に影響）

特に私立大学において大きな収入源となっている基金に対する課税の強化の可能性

5. 公民権法第6条等の遵守義務や反ユダヤ主義への対応を根拠とした大学への攻撃（後述）

※他にもアクレディテーションなどを通し、大学への圧力を強化

Ⅱ. 2. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：高等教育に関連した政策

Ⅱ. 2. 2. 公民権法第6条等の遵守義務や反ユダヤ主義への対応を根拠とした大学への攻撃（1）

公民権法第6条を根拠とした反DEIの動き

教育省は、2月14日に公民権担当次官代理による関係者向け書簡（Dear Colleague Letter）を発出

同書簡においては、「人種、肌の色、出身国に基づく差別は違法であり、道徳上も非難されるべきものである」とした上で、1964年公民権法第6条、米国憲法の平等保護条項および他の関連法規に基づき、法的要件を説明

近年米国の教育機関が入学、奨学金、雇用、研修他において人種が判断材料に用いられるといった形で、白人やアジア系学生を含む学生に対する人種を理由した差別を行っているとする

2023年の最高裁判決（Students for Fair Admissions v. Harvard (SFFA)）は入学許可に限らず、より広範に適用されるものであるとの教育省の認識を示す

Title VI, 42 U.S.C. § 2000d et seq., was enacted as part of the landmark Civil Rights Act of 1964. It prohibits discrimination on the basis of race, color, and national origin in programs and activities receiving federal financial assistance. As President John F. Kennedy said in 1963:

Simple justice requires that public funds, to which all taxpayers of all races [colors, and national origins] contribute, not be spent in any fashion which encourages, entrenches, subsidizes or results in racial [color or national origin] discrimination.

<https://www.justice.gov/crt/fcs/TitleVI>

⇒ 多様性を向上させることを目的とした法律が、特定の人種等のグループへの支援を（支援を受けない者に対する）差別として禁止する根拠に

Ⅱ. 2. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：高等教育に関連した政策

Ⅱ. 2. 2. 公民権法第6条等の遵守義務や反ユダヤ主義への対応を根拠とした大学への攻撃（2）

1. 「反ユダヤ主義への戦いのための追加的手段 (Additional Measures To Combat Anti-Semitism, E.O. 14188)」大統領令の発出（1月29日）

セクション3において、「キャンパスの反ユダヤ主義への戦いの追加的手段 (Sec. 3. Additional Measures to Combat Campus Anti-Semitism)」を含む

2. 反ユダヤ主義への戦いのためのタスクフォース (Task Force to Combat Anti-Semitism) の設置（2月3日）

司法省、教育省、健康福祉省は合同で上記大統領に基づき「反ユダヤ主義への戦いのためのタスクフォース (Task Force to Combat Anti-Semitism)」を設置。タスクフォースの活動は、各省の公民権空間で調整

司法省Leo Terrell：「タスクフォースは、米国の学校における反ユダヤ主義を終わらせるというトランプ大統領の新たなコミットメントを実現するための第一歩である」

3. 主要な大学等に対する反ユダヤ主義への対応に関する調査の実施と資金配分の凍結等

教育省が多くの著名大学を含む60の大学に公民権法第6条への潜在的な違反に対する警告の書簡を送付

コロンビア大学に対し、4億ドルの資金の凍結等を通知

ハーバード大学に対し、22億ドルのグラント等の凍結を通知

Ⅱ. 3. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：社会・政治における科学的知識の価値に関連した政策

Ⅱ. 3. 1. 諮問委員会の廃止・改編等と政治任用の連邦政府職員の拡大

1. 諮問委員会の廃止・改編等

- ・大統領科学技術諮問会議（PCAST）を人工知能を重視した構成に改編
- ・NIHの外部有識者による委員会の多くを廃止
- ・環境保護庁（EPA）の諮問委員会等の委員が解任されたとの報道など、研究者を含む外部有識者の政策形成への参画機会が減少

2. 政治任用の連邦政府の拡大（Schedule Policy/Career）

（1）大統領令の発出とパブリックコメントの実施

- ・「連邦政府労働力における政策に影響を及ぼす職位の者のアカウントビリティの回復」の大統領令を受け、人事管理局は4月23日に「行政職員のアカウントビリティと応答性の改善」のパブリックコメントを実施

⇒**政策決定に影響力を持つ職位の者を Schedule Policy/Career に異動。この職位の者は、不利益処分手続きや不服申し立ての対象外**となる。目的は、不適切な行為を行った者、職務怠慢の者、または、故意に大統領の指示を覆すことによる民主主義の損壊を行った者を即座に取り除くことを可能とする

対象者数は、民生部門の連邦政府職員の2%、約50,000人の見込み

（2）対象となり得る研究開発関連の連邦政府職員

「資金配分機会の公表、グラント申請の評価、あるいは、グラントの受領者の提案や選考にあたるなど、連邦政府機関のグラント交付において、実質的な参画と裁量の権限を持つ者」が含まれる。

⇒ **NIH、NSF等のプログラムオフィサーの一部もこの対象となる可能性**

Federal Register, **Improving Performance, Accountability and Responsiveness in the Civil Service**

<https://www.federalregister.gov/documents/2025/04/23/2025-06904/improving-performance-accountability-and-responsiveness-in-the-civil-service>

Ⅱ. 3. トランプ政権の科学技術研究に関する政策：社会・政治における科学的知識の価値に関連した政策

Ⅱ. 3. 2. Gold Standard Science

5月23日、トランプ大統領は「Gold Standard Science の回復 (Restoring Gold Standard Science)」大統領令を発出。その基本的な理念は以下の9項目

- (1) 再現可能であること (Reproducible)
- (2) 透明性があること (Transparent)
- (3) 誤りや不確実性の伝達 (Communicative of Error and Uncertainty)
- (4) 協働的・学際的 (Collaborative and Interdisciplinary)
- (5) 知見や仮説に対する懐疑主義 (Skeptical of Its Findings and Assumptions)
- (6) 構造化された仮説の反証可能性 (Structured for Falsifiability of Hypotheses)
- (7) バイアスの無いピアレビューの実施 (Subject to Unbiased Peer Review)
- (8) ネガティブな結果をポジティブなアウトカムとしての受容 (Accepting of Negative Results as Positive Outcomes)
- (9) 利益相反がないこと (Without Conflicts of Interest)

この大統領令は、第一期のトランプ政権の科学的公正性のポリシーを復活させ、科学がもはや政治的目的を正当化させるために操作されたり誤用されたりすることを確実に無くし、連邦政府機関がデータの透明性を重視し、科学的な不確実性を認識し、将来のシナリオの見通しについて透明性を保ち、科学的知見を客観的に評価し、科学的データを正確に伝えるものである。(大統領令のファクトシート)

はじめに

I．トランプ政権の成立

II．トランプ政権の科学技術研究に関する政策

III．アカデミックコミュニティの対応

IV．トランプ政権の政策の背景にある課題

おわりに：分断する米国社会における科学技術研究の将来

Ⅲ. アカデミックコミュニティの対応

Ⅲ. 1. ナショナルアカデミーズの対応（1）

（1）Science誌に掲載されたMcNutt科学アカデミー会長の論説（2024年11月14日）

- ・ 科学者は科学が政策を決定するといった考えを持つことは避けなければならない。
- ・ 政策の決定は、選挙に当選した政治家が、その有権者の期待に基づき行うものである。科学の役割は、政策決定者に対し、実施された政策の結果が、その期待に対する蓋然性を伝えることである。

（2）Issues in Science and Technology誌2025年春号の対談での発言(3月12日)

- ・ 過去にないチャレンジに直面。混乱は長期にわたると思われ、その結末は見通せない。
- ・ 米国は偉大な科学が必要。イデオロギーに基づく特定の問いへの予算削減は米国を偉大にしない。
- ・ 科学研究の重要性をトランプ政権に伝えるためには、トランプ政権の目標との関連性を持たせることが必要。トランプ政権は気候変動対策には関心を持っていないが、雇用・経済、人工知能や国家安全保障に関心を持つ（気候変動対策の必要性を示すよりも、科学技術の雇用・経済への貢献を理解させることが、連邦政府の研究支援を得るために有効という文脈の発言）。

（3）2,000人近くの会員（個人）による「米国民へ（To the American People）」の声明

- ・ 科学のミッションである真理の探究は、科学者が自由に新たな疑問を探究し、その得られた知見を、利害関係なく、誠実に、独立して報告することを必要とする。トランプ政権は、検閲を行い、この独立性を破壊している。
- ・ 科学コミュニティの中には大きな声を上げ反対している者もいるが、大半の研究者、大学、研究機関、専門家組織は、トランプ政権と対立し、研究資金を失うことを避けるため沈黙を守っている。

(1) M. McNutt, **Science is neither red nor blue**, Science, DOI: 10.1126/science.adu4907

(2) M. McNutt, M.M. Crow, **Universities Are the Invisible Hand**, Issues in Science and Technology, Spring 2025

(3) To the American People, https://docs.google.com/document/d/13gmMJOMsoNKC4U-A8rhJrzu_xhgS51PEfNMPG9Q_cmE/edit?tab=t.0#heading=h.b3f2t4qlidd

Ⅲ. アカデミックコミュニティの対応

Ⅲ. 1. ナショナルアカデミーズの対応（2）

（4）連邦政府資金の減少を背景としたナショナルアカデミーズの組織改編の発表（6月16日）

- ・ 現行の5つのプログラム部門を2つのセンター（健康・人々及び場のセンター、科学技術振興センター）に再編
- ・ 財務面の持続性を改善し、より効率的、効果的で、時宜を得た対応を行い、インパクトの高いプログラムと中核的な能力を保持し、成長と革新性を向上させ、より柔軟性を高めることを目的
- ・ Science誌は、**トランプ政権下における大幅な連邦政府資金の減少**や、**60の諮問委員会の5分の1の廃止・1000人の職員のうち50人の解雇と今後追加解雇の可能性**を報道（STAT紙は、4000万ドルの資金不足と、計300人の解雇の可能性を報道）

（5）「研究に関する規制とポリシーの簡素化：米国の科学の最適化」報告書の作成

（後述）

（6）環境保護庁による「2009年の温室効果ガスの危険性の認定」に関連した報告書の刊行

（後述）

⇒ ナショナルアカデミーズは、連邦政府資金が削減される中、トランプ政権との関係を模索？

Ⅲ. アカデミックコミュニティの対応

Ⅲ. 2. 大学の対応：コロンビア大学とハーバード大学

1. コロンビア大学

- ・ 3月7日、教育省は4億ドルのグラント、コントラクトの取り消しを発表
- ・ 3月21日、コロンビア大学は、「**コロンビア大学における差別、ハラスメントおよび反ユダヤ主義への戦いのための我々の取り組み**」と題する文書を発出。学生の学内の活動の制限、公民権法第6条トレーニングの実施、人事、中東研究等の対応を表明
- ・ 7月23日、**連邦政府との和解の成立**を発表。大学が2億ドルの和解金を連邦政府に支払う等により、資金配分は回復。
Shipman 学長代行は「この和解は大学の学術的ミッション、研究活動、そして独立性を守るものである」という内容の文書を発表

2. ハーバード大学

- ・ 3月31日、教育省、健康福祉省、一般調達局は、DEIプログラムの廃止、政権の意に沿った入学者の選考等の**反ユダヤ主義に対する取り組みの是正の書簡を送付**
- ・ 4月14日、Garber学長が「**米国の高等教育の約束 (The Promise of American Higher Education)**」と題する文書を発表し、トランプ政権の要求を受入れない意向を表明
- ・ 同4月14日、教育省は複数年で22億ドルのグラントと 6000万ドルのコントラクトの凍結を発表
- ・ 4月21日、Garber学長は、「**我々の価値を堅持し、我々の大学を守る (Upholding Our Values, Defending Our University)**」と題する文書を発表。凍結は違法であるとの考えを示し、訴訟に踏み切ったことを報告。併せて、**反ユダヤ主義を含む学内の不寛容に対する調査の実施や、偏見・不寛容・偏狭を撲滅する取り組みも実施**
- ・ 9月4日、マサチューセッツ連邦地方裁判所は、連邦政府の資金配分の凍結について違法との判決

1.: C. Shipman, **Resolution of Federal Investigations and Restoration of the University's Research Funding**
<https://president.columbia.edu/news/resolution-federal-investigations-and-restoration-universitys-research-funding>

2.: A. Garber, **The Promise of American Higher Education**, <https://www.harvard.edu/president/news/2025/the-promise-of-american-higher-education/>

Ⅲ. アカデミックコミュニティの対応

Ⅲ. 3. 様々なアカデミックコミュニティの動き (1) 立法府への働きかけ、司法による解決の模索

＜立法府への働きかけ＞

・ 2026歳出予算法審議

大学協会、学協会、アドボカシー団体等は、2026年度歳出予算法に審議に関し、例年にも増し、強く議会に働きかけ
また、現行の間接経費のシステムに代わるシステム（後述）の導入についても働きかけ

＜司法による解決の模索＞

・ 連邦政府資金配分の凍結、間接経費の15%定率化に関連した訴訟

特定の大学に対する連邦政府資金配分の凍結については、対象となった大学その他、教員組合等も提訴

また、大学協会などが第三者の法廷意見書を提出し支援

間接経費の15%定率化に対しても大学協会や大学が連邦地方裁判所に提訴

⇒ 連邦地方裁判所においては大学等の訴えが認められる例も多いが、上級審における見通しは必ずしも大学側にとって楽観的になれるものではない

Ⅲ. アカデミックコミュニティの対応

Ⅲ. 3. 様々なアカデミックコミュニティの動き（２）トランプ政権への対立的な動き

<非営利団体>

- ・ **憂慮する科学者連盟（Union of Concerned Scientists）**：環境問題をはじめとして様々なトランプ政権の政策を批判

<教員・職員により組織された団体等>

- ・ **アメリカ大学教授職協会（American Association of University Professors (AAUP)**：アカデミックフリーダム等の観点からトランプ政権を強く批判。コロンビア大学の対応も批判

<草の根的な運動>

- ・ **Stand Up for Science**：

科学者と科学に関心を持つ人々による、科学が全ての人々のためのもので、全ての人々の利益となるといった理念を共有する草の根的な動きで、中心となる5人の若手研究者が主導。100人以上のボランティアが参加。ラリーの開催、署名活動、NIH、EPA、NASA等を解雇となった連邦政府職員等への支援などを実施



Ⅲ. アカデミックコミュニティの対応

Ⅲ. 3. 様々なアカデミックコミュニティの動き（3）トランプ政権に対する協調的・迎合的な取り組み

1. 大学協会による「間接経費に関する合同協会グループ (Joint Associations Group on Indirect Costs)」の検討

公立・ランドグラント大学協会 (APLU)、米国大学協会 (AAU)、米国医科大学協会 (AAMC)、米国教育協議会 (ACE) などの機関が専門家チームを構成し、現在の制度に代わる間接経費のモデルについて検討を実施。議会に向け導入を働きかけ

2. ナショナルアカデミーズによる「研究に関する規制とポリシーの簡素化：米国の科学の最適化」報告書の作成

かねて問題となっていた連邦政府等による様々な規制に関し、トランプ政権下の厳しい状況の中でもリソースを研究活動により集中させることを目的とした検討

3. 大学における政権の反DEIの意向に従った活動やポリシーの廃止・修正

多くの大学において、DEI関連のポリシーや活動を廃止・修正

※ 連邦政府研究開発削減の動きに対しては、2026年度歳出予算法に関連し、大学協会や学協会による共和党議員を含む連邦議会への働きかけが活発化

1.: AAU, **Joint Associations Group on Indirect Costs**,

<https://www.aau.edu/key-issues/research-administration-regulation/f-and-a-costs-research/joint-associations-group-jag-indirect-costs>

2.: National Academies, **Simplifying Research Regulations and Policies: Optimizing American Science**

<https://nap.nationalacademies.org/catalog/29231/simplifying-research-regulations-and-policies-optimizing-american-science>

はじめに

I. トランプ政権の成立

II. トランプ政権の科学技術研究に関する政策

III. アカデミックコミュニティの対応

IV. トランプ政権の政策の背景にある課題

おわりに：分断する米国社会における科学技術研究の将来

IV. 1. トランプ政権の政策の背景にある課題：科学技術・イノベーション活動に関する課題

IV. 1. 1. 党派により大きく異なる科学技術研究に関する政策

トランプ政権の科学技術に関連した政策は、バイデン政権のそれと大きく異なる。その背景には、ドナルド・トランプ個人の考えが反映した部分は大きい。伝統的な民主党の考え方と共和党の考え方の相違を反映した部分もある。一般に民主党の政策はアカデミックコミュニティの意見と親和性が高いとも言われる。他方、トランプ政権の政策には、ヘリテージ財団のプロジェクト2025をはじめとする保守系の発想を色濃く反映したものが散見される。以下は、それらも参照した両政権の科学技術研究活動の観点の相違。

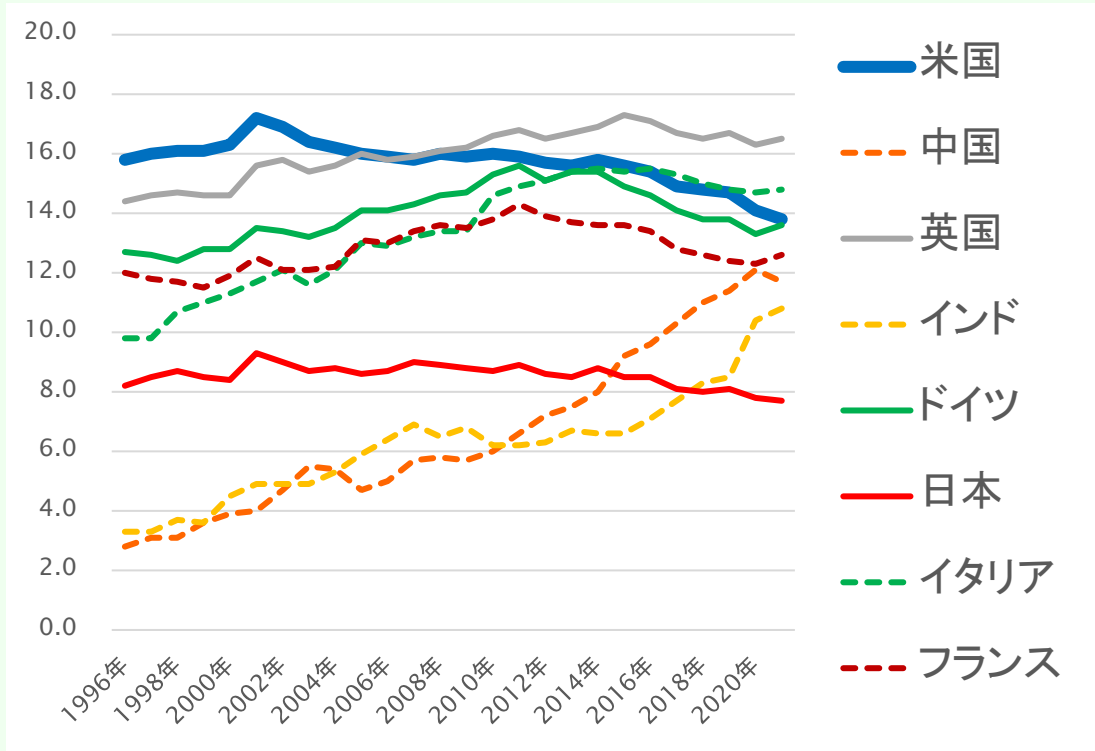
	バイデン政権	トランプ政権
(1) 研究開発活動の担い手	連邦政府の積極的な関与による大学を含む公的部門の活性化	規制緩和による民間企業の活性化（連邦政府機能の縮小）
(2) 大学の研究開発活動への誘因	連邦政府の多元的競争的研究資金に焦点	大学独自財源＋州政府交付金＋民間資金に焦点
(3) 政策決定における科学的知見の利用（科学的公正性）	アカデミックコミュニティの助言を活用	産業界等直接的な利害関係者が政策決定に深く関与
(4) 国際的な科学技術協力	重要	無関心／不要
(5) 海外出身の研究開発人材	米国の研究開発活動に重要	無関心
(6) 環境・エネルギー政策における最重要課題	地球温暖化の抑止、環境保護	エネルギー増産による米国の利益拡大
(7) 人工知能	政府の関与による安全でセキュアで信頼できる人工知能	政府の規制や関与の無い環境下における企業の自由な研究開発
(8) 医学研究における公的研究部門の役割	先端的研究	慢性疾患等の標準的研究（gold-standard research）

⇒ 政権が交代することにより政策が大きく転換する状況が、研究力にネガティブな影響を及ぼしている可能性も

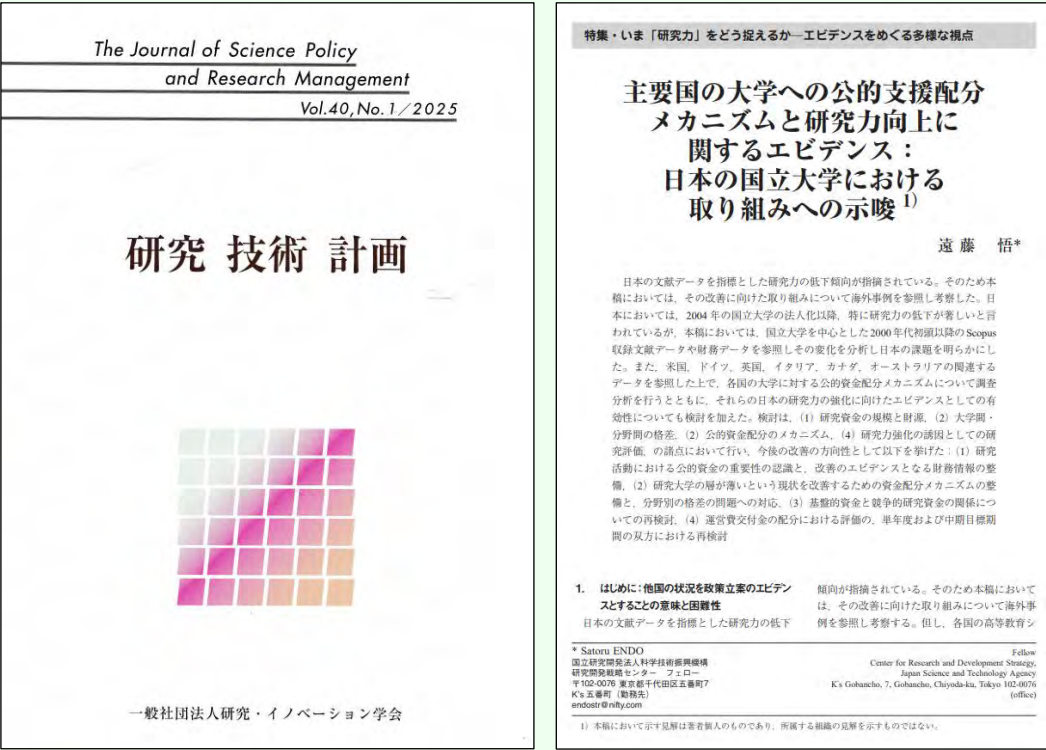
IV. 1. トランプ政権の政策の背景にある課題：科学技術・イノベーション活動に関する課題
IV. 1. 2. 米国の研究力の課題：大学の研究生産性の低下（報告者の分析）（1）

米国の被引用数上位10%文献の割合は
継続的に低下するなど、研究力は低下

被引用数上位10%文献の割合
(Scopus文献DB)



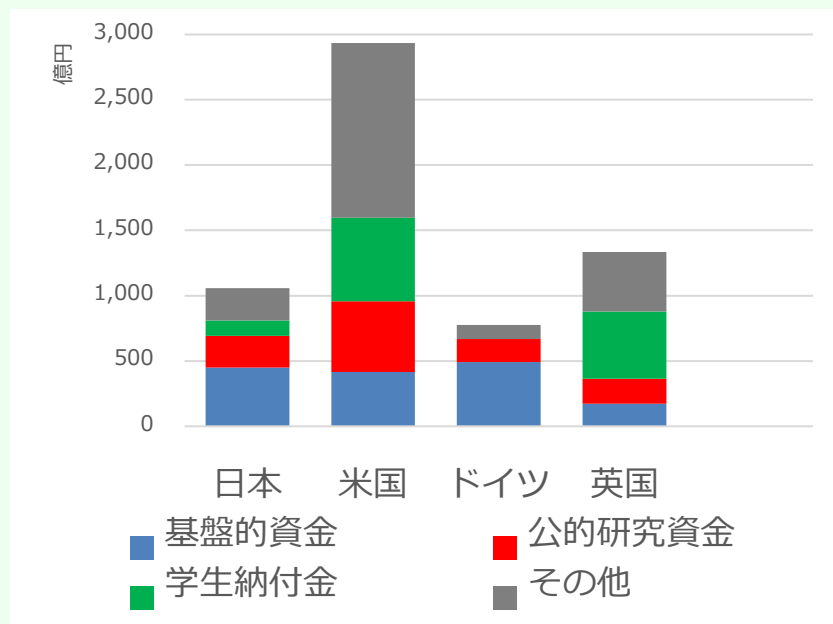
研究・イノベーション学会「研究 技術 計画」
誌の日本の研究力について論じる中で米国
の課題にも言及



IV. 1. トランプ政権の政策の背景にある課題：科学技術・イノベーション活動に関する課題

IV. 1. 2. 米国の研究力の課題：大学の研究生産性の低下（報告者の分析）（2）

2018-20年の3年間のScopus収録文献数10,000件以上の大学（総合大学）の収入内訳
（病院収入を除く。日本は国立大学、米国は公立大学のみ）



為替レートは、1ドル = 110円、1ユーロ = 120円、1ポンド = 143円（2020年1月のレート）
日本は各大学の財務諸表、米国はIPEDS、ドイツはFunding Atlas 2021、英国はHESAを参照

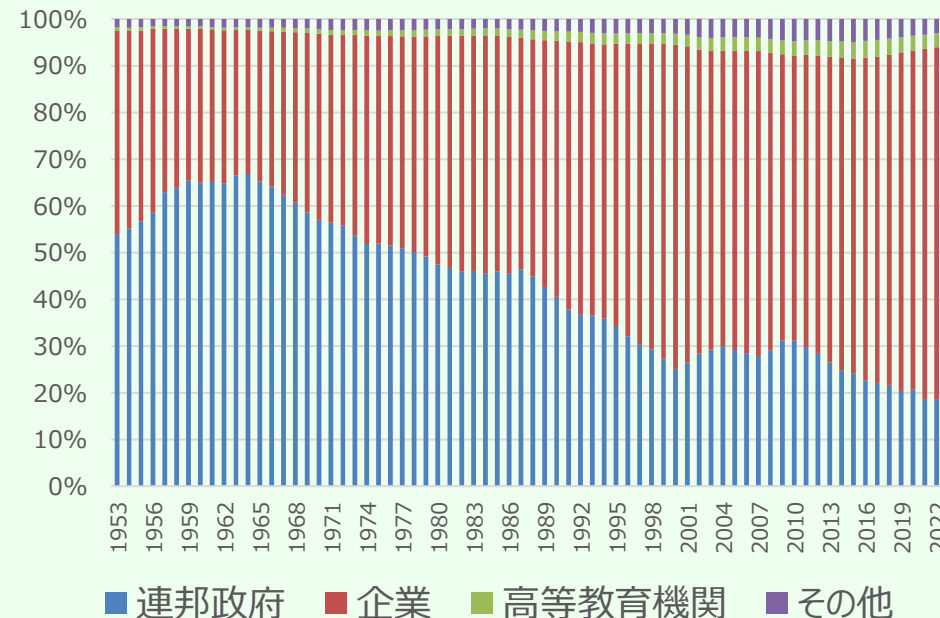
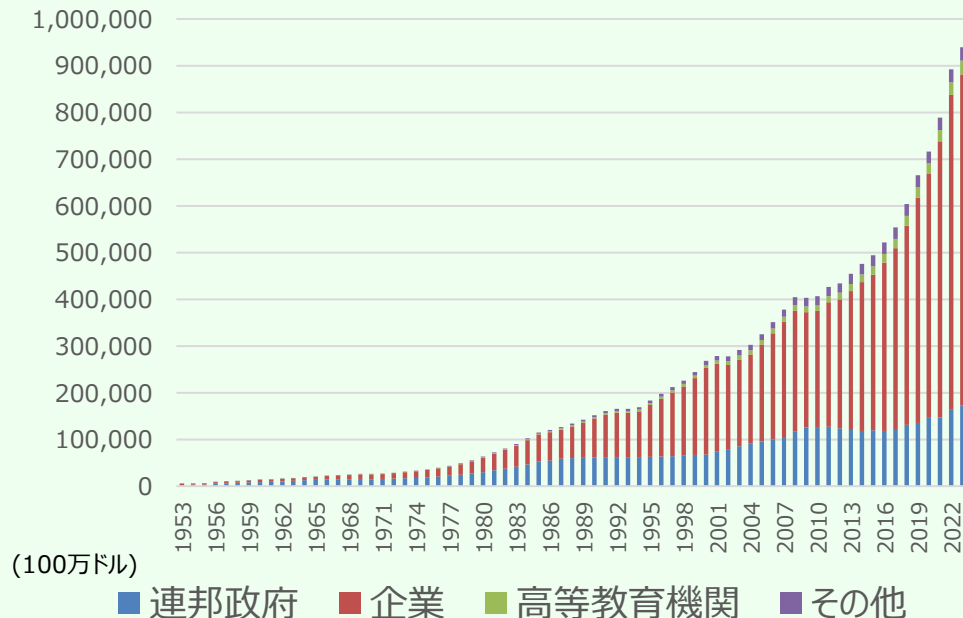
米国の大学の研究力の課題に関する報告者の認識

- 米国の大学は、文献数で同規模の他国の大学より**収入規模が大きく、公的資金の額も大きい**。
- 文献の**被引用度**にみる研究力において、米国は継続的に**低下**
- 研究人材面においては、国内STEM人材育成に課題。**海外人材に大きく依存**
- 研究力の面における**大学間の格差は他の主要国に比べ大きい**（間接経費を含む連邦政府の研究開発資金配分メカニズムが厳しい競争的環境を形成した可能性）
- 研究資金は、連邦政府研究開発資金が大きな役割を担うが、州立大学の場合、**州政府の基盤的資金との協調的なメカニズムは欠如**（米国のデュアルサポートシステムの非効率性）

IV. 1. トランプ政権の政策の背景にある課題：科学技術・イノベーション活動に関する課題

IV. 1. 3. 米国全体の研究開発活動における大学を含む公的部門の役割の低下

部門別の研究開発資金の支出元の変化



- ・ 米国研究開発支出は、企業部門において拡大した反面、連邦政府の割合は大幅に低下
- ・ 企業部門の研究開発支出の拡大の大きな部分はビッグテックなど
- ・ 科学アカデミー等のアカデミックコミュニティは大学をはじめとした公的部門の研究力の強化を期待
- ・ トランプ政権は大学の役割を重視せず、規制緩和をととした企業活動を強化

IV. 2. トランプ政権の政策の背景にある課題：高等教育に関する課題

IV. 2. 1. 高等教育における分断：大学教員の左傾化

(1) トランプ政権の大学への攻撃の例

2025年7月23日コロンビア大学との和解に関するMcMahon教育省長官の声明の一部

「米国民は数十年にわたり、米国のエリート大学キャンパスが、米国と世界を偏った視点に押し込めるために発言や議論を制限するという、反西洋的教育と左翼的な集団思考に制圧される恐怖を目撃してきた。」

(2) 背景にある教員の左傾化

様々な調査において、人文学・社会科学の分野において保守派の教員が減少の報告

調査者、調査時期により値は異なるが、政治科学、文学、社会学においては、**共和党支持の大学教授の割合は概ね数パーセント**に留まる。

「政治的志向の極端な偏りは、大学のミッションである教育・研究にとって危惧すべき状況をもたらす」

【参考】Jon A. Shield, **The Disappearing Conservative Professors**, National Affairs Fall 2025

<https://nationalaffairs.com/publications/detail/the-disappearing-conservative-professor>

大森不二雄 日本高等教育学会 2023-24課題研究Ⅱ 第7回公開セミナーシリーズ資料 (2025年3月29日)

IV. 2. トランプ政権の政策の背景にある課題：高等教育に関する課題

IV. 2. 2. 国民とアカデミックコミュニティの政治的立ち位置（Pew Research C.調査など）

大学教員の「左傾化」は、主に人文学・社会科学分野の研究者について語られる。

⇒ 他方、科学技術・イノベーション政策論議において、自然科学、工学、医学等の分野の研究者が政治的に偏っているといったものは余り見られない。

⇒ しかし、アカデミックコミュニティから発せられる提言や要望などは、共和党よりも民主党の政策との親和性が高いと考えられる。



NEWS Release
1615 L Street, N.W., Suite 700
Washington, D.C. 20036
Tel (202) 419-4350
Fax (202) 419-4399

FOR IMMEDIATE RELEASE: Thursday, July 9, 2009

Scientific Achievements Less Prominent Than a Decade Ago
PUBLIC PRAISES SCIENCE; SCIENTISTS FAULT PUBLIC, MEDIA

A Survey Conducted in Collaboration With
The American Association for the Advancement of Science

With Commentary by
Dr. Alan I. Leshner, Chief Executive Officer
American Association for the Advancement of Science
Executive Publisher, Science

Partisan and Ideological Differences

	Public*	Scientists
% who are...	%	%
Democrat	35	55
Republican	23	6
Independent	34	32
Ideological self-rating		
Liberal	20	52
Moderate	38	35
Conservative	37	9

* Based on 2009 Pew Research surveys;
N=10,630.
Figures read down.

科学者を対象とした政治的傾向の最近の世論調査は確認できていないが、2009年のAAAS会員を対象とした調査では、

55%が民主党、

32%が無党派、

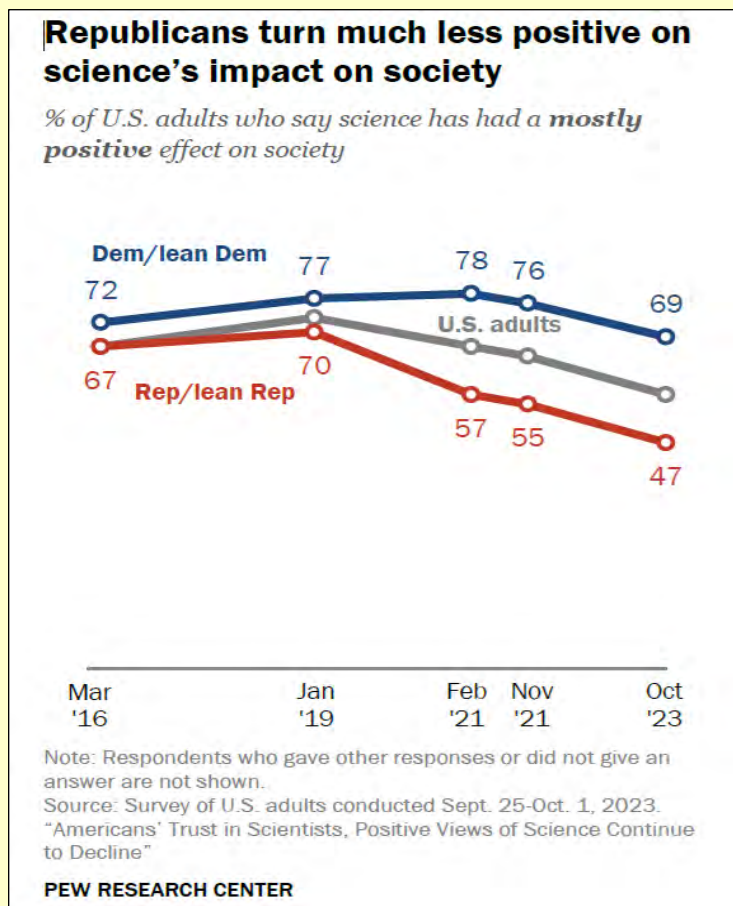
6%が共和党を支持

また、イデオロギーでは52%はリベラルと自認

IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 1. 米国民の科学への信頼の変化

米国民の科学に対する肯定的な意識は、特に共和党支持層において急激に低下



米国社会が分断しているという状況は、科学への信頼にも反映

⇒ アカデミックコミュニティは、近年の分断した米国社会において、一方の側の政治的意識を持ったグループの位置づけに

⇒ 米国民における、科学的知識に期待しない層が拡大

⇒ 人々の科学的知識の不足が改善されることにより、問題が解決されるという発想（いわゆる「欠如モデル」など）が意味を持たなくなる状況も考えられる。

IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 2. 「科学的公正性」の意味：（１）第一期トランプ政権における「ポストトゥルース」

1. オバマ大統領の科学的公正性 (Scientific Integrity)

「科学的知識に基づく政策決定が、民主主義の基盤」
(バイデン大統領もこの考えを継承)

2. 第一期トランプ政権の政策形成における科学的知識の軽視・無視

「エネルギーの独立と経済成長」大統領令の発出、環境保護庁の科学諮問評議会における科学者を利害関係者として排除など、環境問題等を中心に、政策決定において科学的知識を軽視

「Post-Truth」との批判の声が上がる。

3. アカデミックコミュニティにおける受け止め

AAASの「Force for Science」をはじめとしてアカデミックコミュニティからトランプ政権に対する反対の声が上がる。

研究・イノベーション学会「研究 技術 計画」

特集「ポスト真実 (Post-Truth)」時代の科学技術とエビデンス



遠藤 悟, 米国トランプ政権の政策決定における科学的知識の意味,
研究 技術 計画 2018年33巻1号

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsrpim/33/1/33_8/_article/-char/ja

IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 2. 「科学的公正性」の意味：（2）Gold Standard Science（再掲）

5月23日、トランプ大統領は「Gold Standard Science の回復 (Restoring Gold Standard Science)」大統領令を発出。その基本的な理念は以下の9項目

- (1) 再現可能であること (Reproducible)
- (2) 透明性があること (Transparent)
- (3) 誤りや不確実性の伝達 (Communicative of Error and Uncertainty)
- (4) 協働的・学際的 (Collaborative and Interdisciplinary)
- (5) 知見や仮説に対する懐疑主義 (Skeptical of Its Findings and Assumptions)
- (6) 構造化された仮説の反証可能性 (Structured for Falsifiability of Hypotheses)
- (7) バイアスの無いピアレビューの実施 (Subject to Unbiased Peer Review)
- (8) ネガティブな結果をポジティブなアウトカムとしての受容 (Accepting of Negative Results as Positive Outcomes)
- (9) 利益相反がないこと (Without Conflicts of Interest)

この大統領令は、**第一期のトランプ政権の科学的公正性のポリシーを復活させ、科学がもはや政治的目的を正当化させるために操作されたり誤用されたりすることを確実に無くし、連邦政府機関がデータの透明性を重視し、科学的な不確実性を認識し、将来のシナリオの見通しについて透明性を保ち、科学的知見を客観的に評価し、科学的データを正確に伝えるものである。**（大統領令のファクトシート）

⇒オバマ政権、バイデン政権の「科学的公正性」よりも幅広く適用される基準

IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 2. 「科学的公正性」の意味：（2）Gold Standard Science

Gold Standard Scienceへの異なる見解

（1）Science誌論説に示された異なる見解：Science誌は、以下の3編の論考を掲載

- ・「馬鹿者の gold (Fool's gold)」：著者はジョージワシントン大学Michaels他。オバマ政権、バイデン政権の政策を支持し、Gold Standard Scienceは**政治が科学をコントロール**するものであると批判
- ・「健全な政策は健全な科学を求めている (Sound policy demands sound science)」：著者はKratsios OSTP室長。科学研究の高い基準を示すもので、**人々の科学への信頼の回復のため必要**と主張
- ・「研究公正性に関する大統領令を招いた鈍さと守りの姿勢 (Sluggishness and defensiveness helped enable an executive order on research integrity)」：著者はThorp Science誌総編集長。科学コミュニティの懸念を記した上で、科学コミュニティは人々の懸念に応え、科学の価値を遵守する必要性に言及

（2）Gold Standard Scienceへの批判の論点（Center for Open Science等 による）

- ・Gold Standard Scienceの求める再現性などの基準は、**科学が進歩するプロセスを認識していない**
- ・科学以外の基準を示していないため、政治的な目標が設定されたり、イデオロギーが介在すること等により、**科学的エビデンスを無視した政策決定を可能**とする
- ・過去「健全 (sound)」、「透明性のある (transparent)」の言葉でエビデンスが抑圧されてきた。科学コミュニティに支持された「**不確実性 (uncertainty)**」が伴うエビデンスが参照されることが必要
- ・Gold Standard Scienceが完全なエビデンスを求めることが、**却ってエビデンスの利用を回避**させる

IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 3. エネルギー省温室効果ガス排出報告書と環境保護庁の2009年規制の撤廃案（1）

1. 2009年温室効果ガスの危険性の認定

環境保護庁（EPA）は、2009年クリーン大気法（Clean Air Act）に関する温室効果ガスについて、その健康や環境への危険性を認定。併せて新造される自動車および自動車エンジンによる温室効果ガス排出は、大気中の温室効果ガスを蓄積させ、気候変動の問題を引き起こすことを認定

認定に先立つ検討およびパブリックコメントの実施

環境保護庁は、2007年以降検討を行い、2009年に規制案が公表されたが、同年6月23日を締切りとし60日間のパブリックコメントを実施

パブリックコメントには38万件以上のコメントや公聴会での発言が寄せられ、環境保護庁は11巻のコメントへの対応を公表。

反対意見を含むコメントに対しては、現在の科学的知識が支持しない意見であるとして不同意とする例も散見。



⇒ オバマ政権下においては、アカデミックコミュニティが提供する科学的知識が支持しているか否かに基づき政策を決定

IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 3. エネルギー省温室効果ガス排出報告書と環境保護庁の2009年規制の撤廃案（2）

2. 1. エネルギー省の温室効果ガス排出の影響に関する報告書

7月29日、エネルギー省は「米国の温室効果ガス排出の影響に関する批判的評価」報告書を公表

- ・ 二酸化炭素による温暖化の経済的な悪影響は軽微で、それを低減させる政策は有害面が大きい
- ・ 米国が行える取り組みの効果は検出不能な程小さく、それも長期の遅延の後となる、他

報告書は、Steven E. Koonin スタンフォード大学フーバー研究所上級フェロー・米国科学アカデミー会員を含むエネルギー省の2025年気候ワーキンググループ（CWG）5人のメンバーにより作成

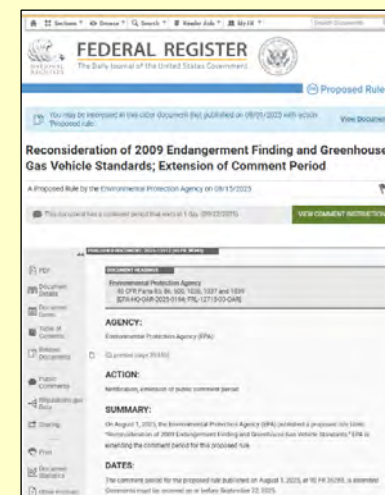
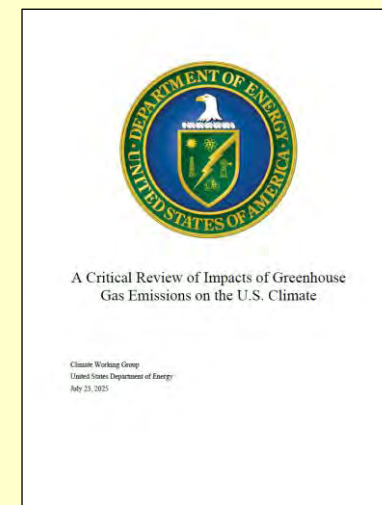
8月1日～9月2日の間、パブリックコメントを実施

2. 2. 環境保護庁（EPA）の2009年の規制の撤廃の提案

環境保護庁は7月29日、「2009年の危険性に関する知見および温室効果ガス車両排出基準の再検討：提案された規則」を発表

クリーン大気法セクション202 (a) の最適な解釈を行うため、軽自動車、中型自動車、大型自動車およびエンジンに対する全ての温室効果ガスの排出基準の廃止を提案

8月1日～9月22日の間、パブリックコメントを実施



2.1.: U.S. Department of Energy, **Climate**, <https://www.energy.gov/topics/climate> (2025.9.26.アクセス時の表示)
https://www.energy.gov/sites/default/files/2025-07/DOE_Critical_Review_of_Impacts_of_GHG_Emissions_on_the_US_Climate_July_2025.pdf
2.2.: Federal Register, **Reconsideration of 2009 Endangerment Finding and Greenhouse Gas Vehicle Standards**
<https://www.federalregister.gov/documents/2025/08/01/2025-14572/reconsideration-of-2009-endangerment-finding-and-greenhouse-gas-vehicle-standards>

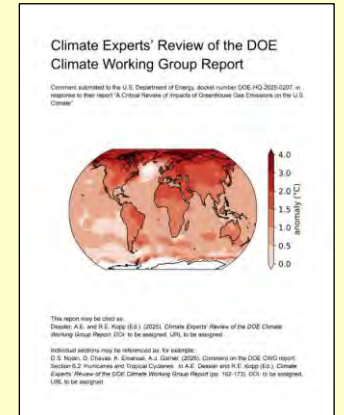
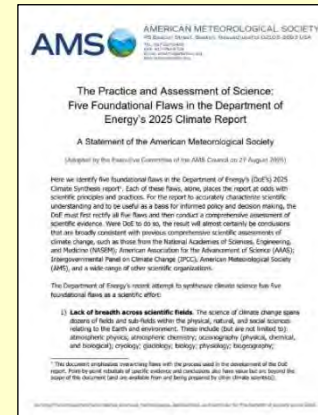
IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 3. エネルギー省温室効果ガス排出報告書と環境保護庁の2009年規制の撤廃案（3）

3. 1. エネルギー省報告書に対するアカデミックコミュニティの意見表明

アカデミックコミュニティからは以下のような声上がる。

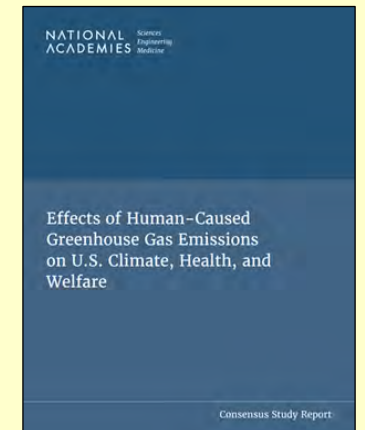
- ・英国に拠点を置くCarbon Briefはファクトチェックを行い、100以上の誤り、誤解の可能性のある個所を指摘
- ・米国気象学会は同学会評議会の理事会声明として、「エネルギー省報告書における5つの根本的な誤り」を発表
- ・テキサスA&D大学のDesslerとラトガース大学Koppは85人を超える気候の専門家の協力を得て「気候専門家によるエネルギー省気候ワーキンググループ報告書のレビュー」として計459ページの報告書に取りまとめ



3. 2. 環境保護庁の規制撤廃の提案に対するナショナルアカデミーズ報告書

ナショナルアカデミーズは9月17日、「ヒトを原因とした温室効果ガス排出の米国の気候、健康および福祉への影響」と題する報告書を公表

- ・ヒトの活動による温室効果ガス排出は、大気中のこのガス濃度を上昇させる
- ・温室効果ガスの排出が地球の表面の温暖化と地球の気候の変動を確認
- ・ヒトを原因とした温室効果ガスの排出とその結果である気候変動は米国に人々の健康に有害
- ・ヒトを原因とした温室効果ガス排出による気候変動は米国の人々の福祉に有害
- ・ヒトの活動による温室効果ガスの排出が継続すればさらなる気候変動をもたらす深刻度が増加



連邦議会下院監視及び政府計画委員会Comer議長は9月3日付け科学アカデミー会長宛ての書簡で党派的な取り組みと批判

IV. 3. トランプ政権の政策の背景にある課題：社会・政治における科学的知識の価値に関する課題

IV. 3. 3. エネルギー省温室効果ガス排出報告書と環境保護庁の2009年規制の撤廃案（4）

4. エネルギー省報告書作成者（CWG）の動き

- ・ Judith Curry, Ph.D.（ジョージア工科大学名誉教授）

自身が設置するブログで批判に対するエネルギー省報告書の妥当性を説明。米国気象学会に対しては、理事会が会員を代表しない声明を発出したと批判

- ・ Steven E. Koonin（スタンフォード大学フーバー研究所上級フェロー、米国科学アカデミー会員）

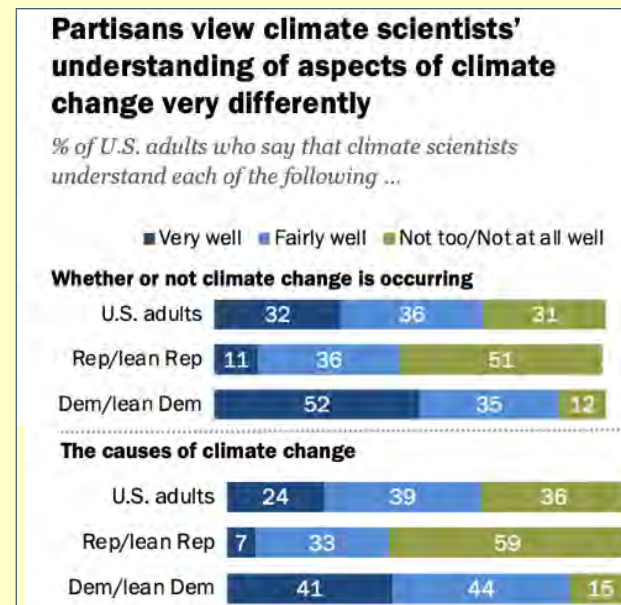
Wall Street Journal 9月7日付け論評においてエネルギー省報告書の妥当性を主張。2,444件の読者コメントが寄せられたが、（多くの同報告書に対する批判とともに）Kooninの論評を支持し、気候科学者を批判する投稿も少なくない。

5. 科学者に対する米国民の見方（参考）

世論調査の気候科学者が気候変動の原因を理解しているか否かの問いに、63%が一定以上理解し、36%は理解していないと回答

党派別には、**共和党支持層においては、一定以上理解していると回答した者は40%に留まり、59%は理解していないと回答**

⇒ **米国民の一定数が科学者の見解に不信を持つ中、（オバマ政権下において行われたような）アカデミックコミュニティが提供する科学的知識が支持しているか否かに基づき政策決定することが困難な状況**



Pew, Research Center, Americans continue to have doubts about climate scientists' understanding of climate change (October 25, 2023)
<https://www.pewresearch.org/short-reads/2023/10/25/americans-continue-to-have-doubts-about-climate-scientists-understanding-of-climate-change/>

はじめに

I. トランプ政権の成立

II. トランプ政権の科学技術研究に関する政策

III. アカデミックコミュニティの対応

IV. トランプ政権の政策の背景にある課題

おわりに：分断する米国社会における科学技術研究の将来

おわりに：分断する米国社会における科学技術研究の将来

米国の科学技術研究の将来のために考えられるアカデミックコミュニティの取り組み

(報告者個人の見解)

科学技術・イノベーション活動

- ・ トランプ政権の規制緩和等を通じた産業振興政策の下での、学術研究・基礎研究の重要性の認識の共有
- ・ 米国の研究力低下の背景となる課題の分析と、過去の卓越性の評判に囚われない改革の取り組み

高等教育

- ・ トランプ政権の公民権法第 6 条等を根拠とした攻撃に対する、大学の教育研究における自律性の追求
- ・ 大学の教育研究における多様性の向上

社会・政治における科学的知識の価値

- ・ トランプ政権の科学的知識を根拠としない政策に対する、明白な異議の申し立て
- ・ Gold Standard Scienceにより科学が政治にコントロールされることの無いようにするための、アカデミックコミュニティ自らの手による研究公正性の向上
- ・ 保守層も含めた米国民への科学的知識の価値に対する理解の向上への働きかけ

ありがとうございました

遠藤 悟